

1-3 GX 実行会議の動き

1-3-1 政府の検討状況

(1) GX実行会議の設置

我が国政府は、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、即ち、GX（グリーントランスフォーメーション）を実行するべく、必要な施策を検討するため、2022年7月27日、「GX実行会議」を設置した。

GX実行会議の構成員

議長：岸田文雄内閣総理大臣

副議長：西村康稔GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣、松野博一内閣官房長官

構成員：林芳正外務大臣、鈴木俊一財務大臣、西村明宏環境大臣、有識者（【資料1-3-1-1】参照）

(2) GX実現に向けた基本方針

エネルギー安定供給の確保が世界的に大きな課題となる中、GXを通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、GX実行会議（7～12月にかけて5回開催）は、各省における審議会等での議論や専門家および与党との議論も踏まえ、2022年末に「GX実現に向けた基本方針」を取りまとめ、その後、パブリックコメント等を経て、2023年2月10日、同基本方針（概要：【資料1-3-1-2】参照）は閣議決定された。なお、「ゼロエミッション船舶」については、「基本方針」11頁の「9）運輸部門のGX」において以下のとおり記載された。

③ ゼロエミッション船舶

国際海運2050年カーボンニュートラルの実現、地球温暖化対策計画の目標達成等に向けて、内外航のゼロエミッション船等の普及に必要な支援制度を導入する。カーボンニュートラルの実現に向け経済的手法及び規制的手法の両面から国際ルール作り等を主導し、ゼロエミッション船等の普及促進を始め海事産業の競争力強化を推進する。

(3) GX関連法案の成立

上記の基本方針を踏まえた施策を具体化するため、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）案」と「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（GX脱炭素電源法）案」が第211回国会に提出され、「GX推進法」（概要：【資料1-3-1-3】参照）が5月12日に、「GX脱炭素電源法」（概要：【資料1-3-1-4】参照）が5月31日に夫々成立した。

(4) 国土交通省グリーン社会実現推進本部

国土交通省は、GXの実現に向けた国土交通省分野の施策を一層推進していくため、2021年7月に設置した「国土交通省グリーン社会実現推進本部（本部長：斉藤国土交通大臣）」において、政府全体の動向等の確認や国土交通省の取組についての議論を行っている。

1・3・2 当協会の対応

本件は、外航・内航を問わず多くの会員に関心があると思われることから、当協会は、国土交通省海事局（海洋・環境政策課）と密に連絡を取る等して関連情報の収集に努め、理事会や地区船主会等を通じ、会員全社への適時適切な情報提供に努めた。

（2022年12月6日、政策幹事およびGHG TF メンバーを対象に国交省総合政策局 環境政策課長（海事局海洋・環境政策課経由）によるGX実行会議関連のWEB説明会を実施。2022年12月21日、常任委員会において、海事局 海洋・環境政策課長より国際海運からのGHG削減に関する最近の動向について、GX実行会議の状況等も含む説明を実施、等）

以上